

【第二次 日南市行財政改革大綱】
令和元年度行財政改革の取組実績について

1 財政効果(改革効果額)

No.	分類番号	改革項目名	所管課名	改革効果額	
				令和元年度	
				(千円)	備考
1	1-1-1	地域内分権の推進	地域自治課	—	
2	1-1-2	総合支所・支所・出張所の機能検討	地域自治課	—	
3	1-1-3	公共施設等の地域管理の促進	地域自治課	—	
4	1-1-4	行政区の整理・統合の促進	地域自治課	—	
5	1-2-1	市民意向・満足度調査制度の運用・満足度向上	総合戦略課	—	
6	1-3-1	効果的な広報広聴	秘書広報課	—	
7	1-3-2	電子自治体の推進	総合戦略課	—	
8	2-1-1	経常収支比率の改善	財務課	—	
9	2-1-2	実質公債費比率の抑制	財務課	—	
10	2-2-1	市有財産の適正管理	財務課	49,758	遊休固定資産売却、貸付等
11	2-2-2	市税等滞納対策の強化	税務課	13,584	徴収率の対前年度差により算出
12	2-2-3	印刷物等の広告掲載	総務・危機管理課	1,401	広告入封筒、HPバナー広告料等
13	2-3-1	受益者負担の適正化	財務課	990	国際塾派遣研修参加個人負担割合の見直し
14	2-4-1	一部事務組合等の財政改革	美化推進課	3,401	不燃物処理組合負担金の見直し
15	2-4-2	下水道事業の経営健全化	下水道課	12,637	令和元年10月 下水道使用料改定
16	2-4-3	水道事業の経営健全化	水道課	—	
17	2-4-4	土地開発公社の健全化	財務課	—	
18	2-4-5	病院事業の経営健全化	中部病院	△ 33,384	一般会計からの繰入金増
19	3-1-1	市の組織機構の見直し	総合戦略課	—	
20	3-1-2	職員定数の適正化	総合戦略課・職員課	168,504	一人当たり人件費8,024千円×21人
21	3-2-1	行政評価システムの充実	総合戦略課	—	
22	3-2-2	事務事業の縮小・廃止	総合戦略課	—	
23	3-2-3	個人給付的事業の見直し	財務課	780	補助金の見直し
24	3-2-4	補助・交付金等の抜本的見直し	財務課	36,426	補助金の見直し
25	3-2-5	庁舎管理経費等の節減	財務課	△ 860	庁舎光熱水費の増
26	3-2-6	公用車の集中管理	財務課	—	
27	3-2-7	イベント等の統合・負担軽減	総合戦略課	—	
28	3-2-8	公共工事のコスト縮減	財務課	—	
29	3-2-9	県・市町村との連携強化の検討	総合戦略課	—	
30	3-2-10	マイナンバー制度の活用	総合戦略課	—	
31	3-3-1	職員給与制度等の見直し	職員課	△ 13,097	給与改定による影響額を算出
32	3-3-2	職員配置の適正化	職員課	—	
33	3-3-3	時間外勤務の縮減	職員課	△ 9,482	時間外勤務手当の増加
34	3-4-1	人事評価制度の構築	職員課	—	
35	3-4-2	職員研修の充実	職員課	—	
36	3-5-1	学校給食業務の民間委託の検討・導入	学校教育課	—	
37	3-5-2	資源物収集業務の民間委託の検討・導入	美化推進課	—	
38	3-5-3	保育所の民営化の検討・導入	こども課	—	
39	3-5-4	民間活力導入の推進	総合戦略課	—	
40	4-1-1	公共施設等総合管理計画の策定	財務課	—	
41	4-1-2	消防施設等の整理・統廃合の検討	消防本部	—	
42	4-2-1	指定管理者制度の積極的活用	総務・危機管理課	—	
43	4-2-2	施設ごとの管理運営見直し	総合戦略課	—	
44	4-3-1	公共施設の整理・統合	財務課	—	
45	4-4-1	公共施設の開館日・開館時間の見直し	総合戦略課	—	
令和元年度 改革効果額 合計				230,658	
平成27年度～上記年度改革効果額 累計				1,029,260	H27: 244,717千円 H28: 143,995千円 H29: 148,052千円 H30: 261,838千円

改革効果額(H27～R1) 目標値 850,000 千円 121.1% (達成率)

※この改革効果額は、情報共有や人材育成など、効果の数値化が困難なものは含んでいません。

2 改革項目毎取組実績
＜平成27年度～令和元年度＞

実績評価 A…期待する効果(目標)以上に実施 B…期待する効果(目標)どおりに実施
 C…期待する効果(目標)を下回った D…期待する効果(目標)を達成できなかった

区分	通番	分類番号	改革項目名	改革方針・目標	所管課名	取組概要および実績(第二次大綱の総括)		達成状況及び評価		改革効果額・財政指標等						
						取組概要	実績(効果)	評価	まとめ	H27	H28	H29	H30	R1	合計	R元年度実績の 積算根拠
市民参加と情報共有	1	1-1-1	地域内分権の推進	市民や市内9地区の地域連携組織、NPO等が協働し、多様な主体によって課題を発見して解決する仕組みや、市と市民が相互に連携して地域力を創造する仕組みを構築する。 また、地域協議会等との協議を進めながら、新たな地域自治組織を構築する。	地域自治課	市内の地域連携組織に対して、交付金による活動支援を行うとともに、事業展開の参考とするため、先進団体等から講師を招き、研修会を実施した。 北郷及び南郷地区に設置されていた法定の地域協議会の設置期間が満了したため、代替機関となる地域自治推進懇話会を設置した。	地域連携組織を主体として、地域課題の解決や、連携する体制を構築することができた。 また、北郷及び南郷地区においては、地域における施策、課題等に関して、地域住民から広く意見を聴くための地域自治推進懇話会を設置した。	B	地域連携組織を中心とした諸活動が、活発に展開されている。 北郷及び南郷地域においては、市の施策に関する意見を聴くための体制が構築できた。	—	—	—	—	—	—	
	2	1-1-2	総合支所・支所・出張所の機能検討	各地域の活動拠点の場、行政サービスを提供する場として、2つの総合支所、4つの支所、4つの出張所の在り方及び機能について検討する。	地域自治課	自治会等連絡会議や地域との協議を踏まえて、機能等について検討した。	自治会等連絡会議を月1回開催し、各地区の情報を共有し、課題等についての協議を行った。 また、北郷町及び南郷町総合支所については、地域振興センターへの組織変更を行った。	B	北郷町及び南郷町総合支所について、機能検討を行い、地域振興センターへの組織改編を行った。	—	—	—	—	—	—	
	3	1-1-3	公共施設等の地域管理の促進	市の道路や施設等の清掃及び修繕を市民が自主的に行うことにより、施設管理の充実と公共サービスの市民参画を促進する。	地域自治課	「地域を創る交付金」により、地域連携組織が行う活動に対する原材料費等の支給を行った。	地域住民の自主的な植栽、公園整備及び道路補修等の活動によって、施設、設備等の保全、適正な管理が図られた。	B	公共施設維持管理促進については、定着しつつあり、期待する効果は達成できた。	—	—	—	—	—	—	
	4	1-1-4	行政区の整理・統合の促進	高齢化に伴う自治会の運営をはじめ役員の担い手不足などの課題解決のために、各地区のアンケート調査や自治会の意見等を参考に、自治会と個別に協議を行う。また、統合の課題である自治会交付金の見直しも並行して検討する。	地域自治課	「日南市自治会等活性化検討会」において、自治会の再編に向けた協議、検討を行い、再編支援策を実施した。 また、再編に伴う自治会交付金の見直しの検討を行った。	個別に自治会長からの相談があったものの、説明会に関する自治会からの要望がなかった。 平成30年度に伊比井区と伊比井河内区の再編し、2年目となる補助金交付による再編支援を実施した。 自治会交付金について、今後の方向性の協議・確認を行った。しかし自発的に再編協議を行っていた大窪及び酒谷地区は地理的要素	C	自治会の再編・統合については、歴史や地縁・地理的な側面がある。危機感はあるものの協議を重ねるごとに前述の問題が浮き彫りとなりとん挫する状況。 市としても、単に世帯数の減少といった数の論理で強制はできない。今後も、他の事例を調査研究するとともに、「日南市自治会等活性化検討会」において、共通理解と連携を図りながら進めていく必要がある。	—	—	—	—	—	—	
	5	1-2-1	市民意向・満足度調査制度の運用・満足度向上	市政に対する市民の意向・直接的評価を把握するため、毎年度市民意向・満足度調査を実施し、最新の市民意向の確認と時系列でのデータを取得して市民意向の把握を行う。	総合戦略課	各年度、無作為抽出で市民意識・満足度調査を実施した。	満足度及び重要度の適切な把握と要因分析を行った。	B	今後は、不満要因等のより詳細な分析が可能となるアンケートの設問を検討するとともに、回収率の向上に努める。	—	—	—	—	—	—	
	6	1-3-1	効果的な広報広聴	適切な広報媒体や手段を用いることにより情報発信力を強化し、本市の魅力を積極的に発信する。全職員が広報広聴パーソンとしての意識を持って、スキルアップを図り、様々な機会を捉えて積極的に情報を発信する。	秘書広報課	・「日南市広報広聴ガイドライン」を策定。 機会あるごとに職員に周知し、ガイドラインに基づいた広報広聴活動を行った。 ・新規採用職員・任用替え職員に対して研修を行った。 ・市民からのご意見の受付・対応結果を市HPで公表した。	ガイドラインに基づき、効果的な広報広聴を実施した。	B	実施計画どおりに実施できた。	—	—	—	—	—	—	
	7	1-3-2	電子自治体の推進	オープンデータに対する民間ニーズの把握や関連する法令等の関係を整理し、民間で活用できるよう検討する。また、ICTを積極的に活用し、オンライン申請、庁内の情報連携による窓口ワンストップ化、業務のアウトソーシング化などを推進する。	総合戦略課	庁内オープンデータの登録、更新及び利活用の推進や情報セキュリティの強化、リソース研修の実施、オープンガバメント推進協議会事業への取組等を行った。 データ活用を推進し、「日本一データを駆使する自治体」を目指すため、平成31年4月にデータ活用戦略会議を庁内に発足した。	行政が有するデータの公開やセキュリティに対する職員の意識向上が図られた。	D	オープンガバメントの取組や「データを駆使する自治体」の推進について、引き続き積極的に取り組むとともに、職員の意識向上に向けた各種研修を継続していくことが必要である。	—	—	—	—	—	—	
	8	2-1-1	経常収支比率の改善	普通交付税等が減少する中において、事務事業の見直し等の行財政改革の着実な実行により、経常経費の削減と歳入財源の確保を進め、経常収支比率の改善を図る。	財政課	経常経費の削減と歳入財源の確保の取組を行った。	経常経費については年次的に削減に努めたが、扶助費の年次的な増加等や、経常経費の見直し額以上に、経常収入(特に普通交付税)が減少し、結果的に、経常収支比率が悪化した。	D	今後も目標値(経常収支比率90.0%)に達成は難しいものの、安定した自主財源の増加が見込めない中、健全な財政基盤の確立に向けた行財政改革に取り組む必要がある。	94.5%	92.0%	95.7%	97.7%	97.8%	—	
	9	2-1-2	実質公債費比率の抑制	一般会計や他会計において計画的な起債事業を行い、公債費を抑制し、実質公債費比率15.0%未満を堅持する。	財政課	起債事業の抑制などによる公債費の縮減を行った。	計画的な公債費抑制により、元利償還金は毎年減少し、実質公債費比率も年々減少している。	B	今後も、自主財源の乏しく、起債により財源を確保することが不可欠であるが、将来負担を減らすため、計画的な借入・交付税措置のある有利な地方債の選択を行うことにより、改善につながる取組が必要である。	11.2%	10.7%	10.3%	9.8%	9.5%	—	
	10	2-2-1	市有財産の適正管理	遊休地の有効活用を図るため、個々の物件の状況に応じた処分や貸付などを積極的に行うとともに、財産台帳の整備を行い適正な管理を行う。	財産マネジメント課	遊休財産の発掘に努め、積極的に貸付や処分を行った。 また、公有財産管理システムを活用し、適正な維持管理に努めた。	遊休財産の貸付、処分を積極的に行うことで、維持管理経費の削減及び財源の確保に努めることができた。	B	公有財産管理システムを活用し、市有財産の適正な管理に努めながら、遊休財産については、積極的に貸付、又は処分を行った。	62,962千円	66,638千円	60,445千円	39,051千円	49,758千円	278,854千円	土地建物貸付収入 18,262千円 土地建物売払収入 31,496千円

2 改革項目毎取組実績
＜平成27年度～令和元年度＞

実績評価 A…期待する効果(目標)以上に実施 B…期待する効果(目標)どおりに実施
 C…期待する効果(目標)を下回った D…期待する効果(目標)を達成できなかった

区分	通番	分類番号	改革項目名	改革方針・目標	所管課名	取組概要および実績(第二次大綱の総括)		達成状況及び評価		改革効果額・財政指標等						
						取組概要	実績(効果)	評価	まとめ	H27	H28	H29	H30	R1	合計	R元年度実績の積算根拠
財政運営の適正化	11	2-2-2	市税等滞納対策の強化	市税等の公平・公正の維持・確保、行財政基盤の確立のため、市税等の滞納対策の強化に努め、収納率の向上を図る。	税務課	①新規滞納者の抑止と早期納付の推奨 ②滞納者に対しては、早期着手、早期解決を図る ③管理を徹底し、収入未済額の圧縮に努める ④県税事務所との連携強化に取組む	平成27年度から平成30年度の徴収率実績 【市税現年度】 (H27)98.72%→(H30)99.38%(+0.66) 【国保税現年度】 (H27)94.63%→(H30)95.63%(+1.00)	A	市税等の滞納対策強化を取組んだことから、毎年度目標を超えることができ、十分な改革効果が得られた。合わせて、収入未済額の圧縮も図られた。	27,745千円	35,674千円	7,684千円	19,452千円	13,584千円	104,139千円	
	12	2-2-3	印刷物等の広告掲載	公共施設、刊行物、封筒等に民間業者や公共的団体等の有料広告を掲載し、経費の節減を図るとともに、新たな財源確保を図る。	総務・危機管理課	広告入り封筒の寄附(無償提供)を受けるほか、有料広告を掲載し、新たな財源を確保した。 ・広告入り封筒の寄附 ・コミュニティビジョン等の広告料 ・広報誌の広告料 ・広告会社のマッチングサイトで広告募集	広報誌有料広告を平成29年12月号から新たに導入した。広告会社のマッチングサイトでの広告募集については、(株)ホープのサイトに参加し広告を募集していたが、同社によるサイトリニューアルのため、R2年1月からR3年12月まで休止中。	B	広告入り封筒や有料広告の掲載などは、継続して効果がある。今後も、さらなる自主財源確保のため、新たな有料広告の導入を検討する必要がある。	2,598千円	1,302千円	1,475千円	1,685千円	1,401千円	8,461千円	封筒(700千円) コミュニティビジョン(240千円) 広報誌広告料(461千円)
	13	2-3-1	受益者負担の適正化	使用料、手数料、負担金等について各種施設・事業ごとの経費等を考慮し、受益者負担が適正であるか検証し、必要に応じて見直しを図る。	財政課	当初予算編成時に見直しを図った。特に、受益者が負担すべきもの・経費負担割合などを見直しを行い、金額の適正化を図った。	いきいき合同金婚式や国際塾派遣研修参加費等の個人負担割合見直しや、自動販売機等設置使用料の統一を行った。	C	受益者負担の適正化を図るため、今後は、財務書類を活用した施設管理費等の現状と利用者負担割合等について分析する。	428千円	45千円	50千円	340千円	990千円	1,853千円	保育所副食費実費徴収に伴う職員等の負担金見直し。 職員 4,980円→6,200円 児童 3,900円→4,100円 ほか
	14	2-4-1	一部事務組合の財政改革	日南串間広域不燃物処理組合で運営している黒潮環境センターの事業に係る経費の負担金及び組合事業の更なる適正化を図る。	美化推進課	資源物売却益確定額を2市の搬入量に応じ返還するよう見直すとともに、組合規約において、建設経費及び経常経費の均等割率を2市で均等になるよう規約の変更を行った。	組合経費に係る2市の負担率を見直すことにより、日南市分において負担金の削減に繋がった。	B	資源物売却益を2市の資源物搬入量に応じ返還することで公平性が保たれるとともに、組合の運営に必要な経費の負担率(均等割率)が適正には正された。	1,215千円	—	—	4,700千円	3,401千円	9,316千円	均等割(10%)分の旧負担比率(7.5:2.5)と新負担比率(5:5)を加味した2市の負担金総額の差額から算出。 (旧)99,855千円 (新)96,454千円
	15	2-4-2	下水道事業の経営健全化	下水道事業の計画的かつ健全経営を行っていくうえで、明確な指針となる下水道事業経営計画を策定し、施設の整備、維持管理、施設の建設改良、経営効率化及び健全化、財政運営等について、5年又は10年間等の中長期的な目標・指針・計画を明らかにして、計画に基づき下水道事業を実施していく。	下水道課	平成27年度に日南市下水道事業経営戦略を策定し、その戦略に基づいた施設整備、維持管理、施設の建設改良、経営効率化及び財政運営等を行った。	人口減少等による使用料減少の回避、建設投資等の財源確保、一般会計補助金の削減に対する財源確保を図るため、令和元年10月から使用料改定を行った。	C	下水道事業経営戦略に基づき、健全経営に今後も努めていく。使用料については、急激な住民負担とならないように概ね5年間隔で見直しを検討していく必要がある。	—	—	—	—	12,637千円	12,637千円	下水道使用料改定に伴う収入増額 (令和元年度) 12,637千円 ※令和元年10月改定のため、5カ月分のみ算定
	16	2-4-3	水道事業の経営健全化	企業意識を徹底し、事業経営の在り方を絶えず見直していくことにより、更なる経営の効率化、財務体質の強化を図るとともに、個々の職員の能力が組織全体としての経営能力の向上に繋がるよう、人材育成と技術の継承を行う。	水道課	平成28年度、日南市水道事業ビジョン策定し、今後の目標及び実現方策を定めた。効率的な水道事業の運営を目指すために、平成29年度には大島を除く簡易水道事業と水道事業の経営統合を行った。 一元化計画に基づき、日南・南郷水道施設の一元化等の事業に着手。他事業との同時施工や複数管の単線統合によりコスト縮減にも努めた。財政シミュレーションを行い、安定経営に向けた検討も行った。	簡易水道事業と水道事業の経営統合により、より効率的な事業運営が図られる。今後、長期的な財政計画に基づいて事業を実施することにより、安全かつ強靱な水道施設を構築できる。	C	人口減少により、今後も経営状況はより厳しくなる見込みである。令和3年度の料金改定に向けて、経営審議会を開催する。更なる経営の効率化を図ることも必要である。	—	—	—	—	—	—	
	17	2-4-4	土地開発公社の健全化	長期保有土地の処分を推進するとともに、積極的に貸付等を行うことで経営の健全化を図る。	財産マネジメント課	用地の売却及び貸付等を行うことで経営の健全化を図った。	すべての財産を処分するには至らなかったが、工業用地の売却を進め一定の効果が見られた。	C	工業用地は1区画を除いて売却することができたが、他の長期保有土地については価格などの条件が厳しいため処分が進んでいない。また、国道220号日南・志布志道路の先行取得事業を平成30年度から公社事業として実施することになった。						0千円	
	18	2-4-5	病院事業の経営健全化	平成26年度に策定した「日南市立中部病院経営健全化計画」の病院経営の方向性に基づく健全化の実施計画である「日南市立中部病院経営健全化計画アクションプラン」に示した50項目を確実に実践し、患者が安全・安心な医療を受けられるよう、質の高い地域医療を提供するとともに、優れた医療人材の育成を図り、健全な病院経営を行う。	中部病院	「日南市立中部病院経営健全化計画アクションプラン」に示した50項目の実施	平成30年度 經常収支比率98.2% 医業収支比率84.1% 職員給与費医業収益比率83.1% 病床利用率69.3% 改革効果額 H26 繰入額 370百万円 H27 繰入額 340百万円 H28 繰入額 310百万円 H29 繰入額 280百万円 H30 繰入額 266百万円 R 1 繰入額 299百万円 (H26より毎年一般会計繰入金の減)	D	中部病院経営健全化計画(第2期計画を含む)に基づく病院経営により、診療報酬(収益)が増加し、一般会計繰入金 の削減を図ることが出来た。しかしながら、経営健全化計画に定めた目標値には達していないため、更なる取り組みが必要である。	30,000千円	30,000千円	30,000千円	14,000千円	-33,384千円	70,616千円	収益は、約1億1千万円増加したが、退職者の増加による退職給付費及び電子カルテ更新費用にかかると雑損失の増により、令和元年度は約5338万円の純損失となった。

2 改革項目毎取組実績
＜平成27年度～令和元年度＞

実績評価 A…期待する効果(目標)以上に実施 B…期待する効果(目標)どおりに実施
 C…期待する効果(目標)を下回った D…期待する効果(目標)を達成できなかった

区分	通番	分類番号	改革項目名	改革方針・目標	所管課名	取組概要および実績(第二次大綱の総括)		達成状況及び評価		改革効果額・財政指標等						
						取組概要	実績(効果)	評価	まとめ	H27	H28	H29	H30	R1	合計	R元年度実績の積算根拠
効	19	3-1-1	市の組織機構の見直し	多様化する市民ニーズや社会情勢に的確に対応するとともに、組織の横断的な連携を推進し、限られた人員で最大の効果が発揮できるよう組織機構の充実を図る。	総合戦略課	組織の運用状況調査を実施し、組織の適切な見直しを実施した。	市民ニーズや社会情勢の変化に的確に対応し、限られた人員で最大の効果が発揮できる組織体制が構築できた。	B	引き続き、適切な組織の在り方について研究・検証していく。	—	—	—	—	—	—	
	20	3-1-2	職員定数の適正化	定員適正化計画に基づき、適正な定員管理を実施する。また、通年実施の退職勧奨募集に加え、年代別・個別のライフプランの周知・相談による追加の退職勧奨募集を行い、人事の新陳代謝の促進を図る。	総合戦略課・職員課	適切な定員管理を行った。	平成27年度から令和元年度までの5年間で68人の職員を削減した。	B	今後も引き続き、適切な定員管理を行う。	96,057千円	29,032千円	60,184千円	170,852千円	168,504千円	524,629千円	R1決算に基づく1人当たり人件費8,024千円×21人＝168,504千円
	21	3-2-1	行政評価システムの充実	毎年度策定する事務事業実施管理表による計画的な事業展開と併せて、成果指標の設定や、事業の評価・検証を行い、翌年度の事業に反映させる。行政評価結果は市民に公表する。	総合戦略課	内部及び外部評価を実施し、事業の見直しを行った	PDCAサイクルによる事業の見直しが図られた。	B	引き続き、適切な事業評価やスクラップを進める。	—	—	—	—	—	—	
	22	3-2-2	事務事業の縮小・廃止	行政評価システムを活用し、事務事業の必要性、効果、コストなど総合的に判断するとともに、事務の効率化・適正化及び経費節減などについて、すべての事務事業について抜本的見直しを図る。	総合戦略課	実施計画による事業の見直しを行った。	PDCAサイクルによる事業の見直しが図られた。	B	引き続き、適切な事業評価やスクラップを進める。	—	—	—	—	—	—	
	23	3-2-3	個人給付的な事業の見直し	個人給付的な事業について、給付の必要性や効果を整理し、給付対象や給付内容を見直した上で整理統合、廃止を行う。	財政課	当初予算編成時に見直しを図った。 個人支給的な事業を選定し、一部の補助等の見直しを行った。	長寿祝金の見直しや自転車通学生ヘルメット購入補助金、移住促進に関する補助金等の整理を行った。	C	個人給付的な事業については、引き続き、実施可能なものを随時整理統合・廃止していく。	—	—	975千円	5,093千円	780千円	6,848千円	【廃止】若者移住促進支援事業費補助金(継続分終了) 移住定住戦略事業補助金(継続分終了)
	24	3-2-4	補助・交付金等の抜本的見直し	事業費に対する市補助金・交付金などの割合や事業費に対する前年度繰越金の割合、補助団体等の活動内容、必要性、妥当性などを考慮し、補助・交付金等の見直しを予算査定に実施する。	財政課	事業実施方法の見直し等により補助金の削減を行った。	妥当性、必要性、前年度繰越金等を考慮した査定による縮減に加え、財政状況等を踏まえた運営費補助金の一律縮減等を実施し、補助金見直しを行った。	B	今後も、補助団体等の活動内容、必要性、妥当性に加えて、定期的に、事業補助金の効果検証によるゼロベースでの見直しを実施していく。	11,482千円	3,801千円	9,724千円	9,355千円	36,426千円	70,788千円	【廃止】△16,903千円 地域商業アシスト事業・黒潮ロードハーフマラソン補助金ほか 【削減】△19,523千円 運営費補助等の5%カットなど
	25	3-2-5	庁舎管理経費等の節減	庁舎や付帯設備の計画的な改修を実施し、経費の抑制に努める。昼休み消灯や空調運転時間の短縮など省電に努め、今後は、さらなるエネルギーやごみの減量化等に取り組む。	財産マネジメント課	継続的な経費節減に取り組んできたが、平成28年度に行った庁舎の緊急移転により管理施設の内容が大幅に変更となった。また、平成30年度から電気の購入先を見直したことにより電気料金の大幅削減ができた。	効率的で効果的な改修に努めることで、経費の削減に努めることができた。	B	平成30年度から電気購入先の見直しにより電気料の削減を行った。また、継続的な省エネルギーによる経費節減にも努めた。	1,423千円	-200千円	-902千円	5,546千円	-860千円	5,007千円	(H31) 26,534千円(対前年度比 860千円) ※第2南別館、油津別館含む
	26	3-2-6	公用車の集中管理	計画的な公用車の入替(更新)を進めるとともに、事務処理の効率化、管理経費の削減及び公用車の適正な管理・運用を図る。	財産マネジメント課	計画的な公用車の入替(更新)を進め、公用車の適正な管理・運用を行った。	計画的な入れ替えや支所からの移管替えなどにより、車両の効率的な運用ができた。	B	庁舎の老朽化に伴う緊急移転により、庁舎が分散化し、庁舎間移動の為に車輛確保が必要となった。総合支所のセンター化などにより、支所からの車輛引き上げを行い、効率的な運用に努めた。	—	—	—	—	—	—	購入4台 廃車5台 移管替4台 (南郷、北郷→財産マネジメント課)
	27	3-2-7	イベント等の統合・負担軽減	イベントや祭りなどの行事の統合や、それらを運営するための事務局機能の民間移行が可能かなど、行政負担の軽減、効率化に繋がる事務事業の見直しを図る。	総合戦略課	内部評価によるイベント・祭りなどの運営主体見直しや祭りのあり方の検討を行った。	なんごうハートフルまつりの運営主体の民間移行や南郷黒潮ロードハーフマラソンの廃止等を行った。	B	イベントの運営主体や財源については、事務事業進行管理の中で引き続き検討を行う。	—	—	—	—	—	—	
	28	3-2-8	公共工事のコスト縮減	工事発注の効率化を図るとともに、新工法の導入などにより、公共工事コストの縮減を図る。	財政課	電子入札やメール等での入札データ送信等による公共工事の効率化の検討した。また、公共工事の早期発注や余裕工期工事の活用により工事施工時期の平準化による建設事業所の経営状況の安定化を図った。	電子入札やメール等での入札データ送信等は、様々な課題があり実現できなかったが、公共工事の早期発注や余裕工期の実施ができた。	C	電子入札等については、令和2年度に導入することになった。公共工事の早期発注や余裕工期工事の活用により、不調不落の軽減を図り、建設事業所の経営状況の安定化を推進した。	—	—	—	—	—	—	

2 改革項目毎取組実績
＜平成27年度～令和元年度＞

実績評価 A…期待する効果(目標)以上に実施 B…期待する効果(目標)どおりに実施
 C…期待する効果(目標)を下回った D…期待する効果(目標)を達成できなかった

区分	通番	分類番号	改革項目名	改革方針・目標	所管課名	取組概要および実績(第二次大綱の総括)		達成状況及び評価		改革効果額・財政指標等						
						取組概要	実績(効果)	評価	まとめ	H27	H28	H29	H30	R1	合計	R元年度実績の積算根拠
率的な行政組織の構築と職員の意識改革	29	3-2-9	県・市町村との連携強化の検討	持続可能な行政運営を確立していくとともに、多様化する市民ニーズに対応するため、県や市町村との広域連携、役割分担及び連携強化について検討する。	総合戦略課	関係機関との連携や広域圏協議会での意見交換を行った。	県との人事交流(1名派遣)、DMO、ローカルベンチャー、JR日南線利用促進連絡協議会活動等を通じて、連携が図られた。	B	引き続き、関係機関や県市町村との連携強化を進める。	—	—	—	—	—	—	
	30	3-2-10	マイナンバー制度の活用	平成27年度から運用開始するマイナンバー(社会保障・税番号)制度を活用し、市民サービスの向上や事務の効率化に向けた取り組みを推進する。	総合戦略課	休日開庁などマイナンバーカードの交付率向上の取組やワンストップサービスの周知を図った。	人口10万人未満の市町村では全国第4位になるなど、着実に交付率を上げられた。		マイナンバーカード交付円滑化計画に基づき、引き続き交付率の向上を図る。	—	—	—	—	—	—	
	31	3-3-1	職員給与と制度等の見直し	職員の給与制度については、人事院勧告及び県人事委員会勧告を尊重しながら、引き続き給与水準の適正化を行うとともに、職務・職責・能力をより重視した給与制度への転換を検討する。	職員課	人事院勧告及び県人事委員会勧告を尊重するとともに、均衡の原則を基本とし、他自治体の状況も参考に、給与水準の改定に取り組んだ。	平成28年度からは、月例給及び勤勉手当は増額改定となった。 ・給料表 平均 0.75%アップ ・勤勉手当 0.3月アップ (H27 4.2月 → R1 4.5月)	C	人事院勧告に準じ、今後も県や他市の状況等を踏まえ、給与改定を実施していく。	18,113千円	-23,775千円	-27,949千円	-16,846千円	-13,097千円	-63,554千円	人事院勧告に基づき、給料表平均0.1%の引き上げ 勤勉手当0.05月分の引き上げ 改革効果額 △13,097千円
	32	3-3-2	職員配置の適正化	職員の適性に応じた人事異動による配置を行い、事務の効率化と職員の資質・能力の向上を図る。	職員課	・組織や人事に関して所属長ヒアリングの実施 ・自己申告書の取り集め ・個別ヒアリングの実施 ・人事異動	自己申告書の提出率 ・平成27年度 34.2% ・平成28年度 66.5% ・平成29年度 58.6% ・平成30年度 54.5% ・令和元年度 44.1%	C	職員の適正や意識の把握が可能となるため、自己申告書の提出率向上に努めた。 また、所属長ヒアリングや個別ヒアリングを実施しながら、職員の適正に応じた人事異動に努めた。	—	—	—	—	—	—	
	33	3-3-3	時間外勤務の縮減	時間外勤務を縮減することにより経常的経費である人件費を抑制するとともに、職員の心身の健康の維持・向上を図る。	職員課	・「時間外勤務及び休日勤務の縮減・管理に関する指針」の周知徹底 ・定時退庁に努める日(毎週水曜日)の周知徹底	・平成27年度 89,858千円 35,056時間 ・平成30年度 73,404千円 27,340時間 ・令和元年度 82,886千円 30,152時間	C	職員数が削減される中、事務の効率化等を図りながら、週休日の振替及び定時退庁に努める日の徹底をした。平成30年度までは、順調に削減が図られていたが、令和元年度については、合併10周年記念行事等の特別な事業を実施したため、増加となった。	-7,306千円	1,478千円	6,366千円	8,610千円	-9,482千円	-334千円	時間外勤務手当 (H30)73,404千円 ↓ (R1)82,886千円(9,482千円、12.9%) 対前年比2,812時間増(7.6%増)
	34	3-4-1	人事評価制度の構築	職員の意識改革と適材適所への職員配置に活用するため、地方公務員法の改正に準じて人事評価制度を構築し、導入する。	職員課	人事評価制度を定着させるため、継続的に研修を実施しながら、評価における精度の向上を図った。	毎年度、被評価者研修と、評価者研修を実施した。 また、新規採用職員については、年度初めの新採研修において、人事評価制度の基本研修を実施した。	C	平成28年度から本格運用となり、期首→中間→期末のサイクルは定着してきている。評価のバラツキを解消するため、今後も研修を実施していき、精度の向上を図っていく。	—	—	—	—	—	—	
	35	3-4-2	職員研修の充実	行政サービスの向上に必要な職務遂行能力の習得、専門知識・技能の習得はもとより、自己成長や自己啓発について意欲的な職員の育成に努める。	職員課	特別研修として、職員意識改革研修、人事評価制度研修、庶務実務研修、健康講座等を実施するとともに、例年実施している派遣研修の宮崎県市町村職員研修センターや市町村アカデミー、NOMA研修等に参加し、職務遂行能力の向上に努めた。	毎年度、市町村職員研修センターへの派遣研修を中心に実施し、職務遂行能力や専門知識、技能の習得ができた。(参加者282名～869名) 職員意識改革研修も定着し、意欲的な職員の育成が図られた。(参加者356名～1,127名)	B	職員意識改革研修も定着し、積極的に受講する職員が多くなってきている。研修は、人材育成の基本であることから、今後も、研修の機会の創出とともに内容の充実を図っていく。	—	—	—	—	—	—	
	36	3-5-1	学校給食業務の民間委託の検討・導入	直営で運営している学校給食業務を民間委託することにより、経費の削減を図る。	学校教育課	再編計画に基づき、単独調理場を廃止し、共同調理場での調理、配送を行った。調理業務の民間委託を行い、管理運営費や人件費などの削減に努めた。	平成27年度 単独調理場3校廃止 平成28年度 単独調理場を共同調理場に変更 平成29年度 共同調理場民間委託に関する協議、調整 平成30年度 単独調理場1校廃止、共同調理場1箇所民間委託実施 令和元年度 単独調理場1校廃止、単独調理場1箇所民間委託準備	B	再編計画に基づき、単独調理場の廃止及び共同調理場への再編、民間委託の実施を計画どおり実施することができた。 令和2年度から直営での運営は、細田共同調理場のみとなるが、今後も児童数の推移等を見ながら再編を引き続き検討していく必要がある。	—	—	—	—	—	—	
	37	3-5-2	資源物収集業務の民間委託の検討・導入	直営で実施している資源物の収集運搬業務を民間委託することにより、経費の削減を図る。	美化推進課	旧日南地区の資源物収集運搬及び選別等の業務を直営から民間委託に変更した。	資源物収集等の人件費及び収集車両に係る管理経費等が削減された。	B	資源物収集に係る経費削減に繋がる一方で、新たな雇用機会を創出し、民間活力が図られた。	—	—	—	—	—	—	

2 改革項目毎取組実績
＜平成27年度～令和元年度＞

実績評価 A…期待する効果(目標)以上に実施 B…期待する効果(目標)どおりに実施
 C…期待する効果(目標)を下回った D…期待する効果(目標)を達成できなかった

区分	通番	分類番号	改革項目名	改革方針・目標	所管課名	取組概要および実績(第二次大綱の総括)		達成状況及び評価		改革効果額・財政指標等						
						取組概要	実績(効果)	評価	まとめ	H27	H28	H29	H30	R1	合計	R元年度実績の積算根拠
	38	3-5-3	保育所の民営化の検討・導入	直営で運営している保育所について、民営化の可能な施設は民営化を進め、民間活力による特長ある経営を目指す。	こども課	酒谷児童館は施設の老朽化及び今後の入所児童が見込めないため地元等との意見交換を行い、平成30年度より休館となった。また、細田児童館についても、同様に平成31年度より休館となった。その他の各保育所については、入所児童数の推移やコスト・運営状況等の調査を行なった。	酒谷・細田児童館の休館による保育士の人件費、管理経費等の削減効果が見られた。	C	酒谷及び細田児童館は、地元や保護者等との了承のもと休館となった。各保育所も児童数が減少している状況もあることから、地域性や保護者の意向等をふまえて検討する必要がある。	—	—	—	—	—	—	
	39	3-5-4	民間活力導入の推進	すべての事務事業について、民間委託、民営化及び嘱託・臨時職員での対応等の可能性を検証し、民間活力導入を推進する。	総合戦略課	民間委託できる事業の洗い出しや範囲の拡大を検討し、導入した。	包括業務、資源ごみ収集運搬業務、給食調理業務等を民間委託した。	B	引き続き民間にできることは民間へ出すことを基本に、業務委託を検討する。	—	—	—	—	—	—	
公共施設のマネジメント	40	4-1-1	公共施設等総合管理計画の策定	公共施設等総合管理計画を策定することにより、本市が有するすべての公共施設の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行う。	財産マネジメント課	平成28年度に公共施設等総合管理計画を策定し、今後の公共施設の基本的なあり方を示した。この基本計画に基づき、施設毎の具体的な行動計画を示した個別施設計画を令和元年度に策定した。	平成29年度から令和8年度までの10年間で公共施設の床面積を10%以上削減することを目標に設定し、その目標を達成するため、個別施設計画を策定した。	B	令和元年度に個別施設計画を策定した。今後は、計画の進捗状況を確認しながら、効果検証を行い、必要に応じて計画の見直しを検討していく。	—	—	—	—	—	—	スケジュール通りに進めることができた。
	41	4-1-2	消防施設等の整理・統廃合の検討	老朽化している消防施設、車両等の整理を行うとともに、消防団組織の強化を図りながら、効果的、効率的な活動が行えるよう、組織の充実・多様化を図る。	消防本部	消防団改編検討委員会を設置し、消防団員の条約定数改正を行った。	消防団員条約定数1,406人を1,080人とした。 榎原分団第1部と第3部及び北郷北河内分団第3部と第4部を統合した。 ・組織数 13分団51部⇒13分団49部 ・車両数 53台⇒49台 ・拠点施設 50施設⇒48施設	C	今後も地域住民の安心安全のために、消防施設、車両等の整備を進め、また、訓練等を重ね、消防団組織の強化を図っていく。	—	—	—	—	—	—	
	42	4-2-1	指定管理者制度の積極的活用	地方自治法第244条の2第3項に基づき、市の施設の管理を法人等の団体を指定し行わせることで、民間企業のノウハウを導入し、管理経費削減やサービス向上を図る。	総務・危機管理課	市の施設について、民間の能力を活用して、住民サービスの向上と経費の節減を図ることを目的とし、指定管理者制度を活用している。指定期間が満了する施設は更新するとともに、新たに本制度を導入する施設を追加した。	H27:4施設を追加し計37施設 H28:7施設を除外し計30施設 H29:9施設を追加し計39施設 H30:1施設を追加し計40施設 R01:13施設が直営となり計27施設	C	指定期間が満了する施設は更新し、新たに整備した施設は追加し、計画的に指定した。 R01年度から直営となった13施設については、今後も直営を継続するか検討していく。 今後新たに整備する施設については、本制度の活用を検討する。	—	—	—	—	—	—	
	43	4-2-2	施設ごとの管理運営見直し	各所管課の管理する施設の管理運営状況を精査し、経費節減等の管理運営の合理化を進めるとともに、指定管理者制度の導入や施設の民間譲渡を検討する。	総合戦略課	民間活力の導入、公共施設等総合管理計画の策定、指定管理制度の積極的な活用と連動し、施設の譲渡や廃止を検討した。	南郷老人福祉館の廃止や夫婦浦漁民研修所の譲渡を行った。 また、一部の施設については民間への貸付を行った。	C	今後は、公共施設等総合管理計画の個別施設計画に基づき、計画的な廃止、譲渡、除却を進めていく必要がある。	—	—	—	—	—	—	
	44	4-3-1	公共施設の整理・統合	平成28年度に策定する「公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設の維持・統合・廃止を実施する。	財産マネジメント課	平成28年度に公共施設等総合管理計画を策定し、今後の公共施設の基本的なあり方を示した。この基本計画に基づき、施設毎の具体的な行動計画を示した個別施設計画を令和元年度に策定した。	平成29年度から令和8年度までの10年間で公共施設の床面積を10%以上削減することを目標に設定し、その目標を達成するため、個別施設計画を策定した。	B	令和元年度に個別施設計画を策定した。今後はこの計画に基づき、具体的な行動計画を実施し、公共施設の整理・統合を推進していく。	—	—	—	—	—	—	個別施設計画策定を概ね完了できたが、整理・統合までには至らなかった。
	45	4-4-1	公共施設の開館日・開館時間の見直し	各公共施設について、市民の利便性や効果、利用実態などを見極めた上で、開館日や開館時間などの見直しを検討する。	総合戦略課	開館日・開館時間の見直しの検討を行った。	市民課窓口の休日・夜間開庁などを行った。	D	市民ニーズに応じた開庁時間等の見直しを引き続き検討する。	—	—	—	—	—	—	
										244,717千円	143,995千円	148,052千円	261,838千円	230,658千円	1,029,260千円	